

中学校長会の黎明期



長い間中学校長会の総会会場であった大宮市立東中学校講堂



田中 吉造氏

昭和24・25年度

常任幹事長 田中 吉造
副常任幹事長 高井 錦三
同 梅沢九十九
同 萩原 貞一

昭和22年4月中学校開設と同時に中学校長会組織の必要を痛感して五市（大宮・浦和・川口・川越・熊谷）中学校代表者の会合をかさね、ついに昭和23年5月8日川越一中において五市中学校長会を発足させた。

昭和23年11月郡市中学校長代表者が校長会の全県的組織を検討し、翌昭和24年2月2日大宮女子高校（現大宮高校）において県中学校長協会の創立総会を開催した。

当時の大事業として、埼玉県基準教育課程の編纂、高校再編成協議会・高校入試等の重大問題にとりくんだ。



今成 肇氏

昭和26・27年度

同 28・29年度
会長 今成 肇
副会長 黒田 義平
同 尾崎 新一
同 秋山 長作

昭和26年度就職進学対策委員会を新設する。

同 27年度予算対策、法令対策、産業教育対策各委員会をつくる。

同 28年度法財対策、職員対策各委員会をつくる。

新教育の精神を昂揚して六三制の完全実施をはかる。

昭和25年度、昭和26年度と高校入学のための選抜方法が変わったことについて、その適正化を強く呼び解決をはかった。また教職員の定員確保と教育費の増額、旅費給与の適正化を強く当局に要望した。

昭和28年11月、春日部中学校で中学校産業教育振興大会を盛大に開催した。



秋山 長作氏

昭和29年度

会長 秋山 長作
副会長 萩原 貞一
同 尾崎 新一
同 高井 錦三

昭和29年9月7日臨時総会を開き、会長今成肇氏辞任のため、秋山長作氏会長となり、高井錦三氏が副会長になる。

高校入学者選抜の方法について、学区制について、高校の収容力増加について、等々の進学問題の適正化を検討して当局に強く要望した。



故 尾崎 新一氏

昭和30・31年度

同 32年度
会長 尾崎 新一
副会長 細田 正平
同 日向 澄
同 宮下 達也

昭和31年からは公選の教育委員が任命制になる、

教育予算の乏しい中に中学校の設備充実をはかり、産業教育の振興を呼び、国庫補助の増額運動を全国的に展開した。

年々生徒の出席率は向上していくものの長欠生徒の問題もあり、補習、補習と学力検査の準備におどらされないように、進学就職の対策を強化した。

教育刷新のための人事異動のありかたと、教職員の定数確保について当局に強力な運動をつづけた。

昭和30年度より事業部を新設する。



日向 潤氏

昭和33・34年度
同 35年度
会長 日向 潤
副会長 逸見 嘉一
同 金山 誠人
同 滝島 武治

文部省では教職員の勤務評定と服務について通達し、つづいて4月22日の全国統一行動にそなえて、教職員の服務について重ねての通達があった。この全国的な動きで、本県でも小中学校長会の幹部と埼教組幹部とのあいだにしばしば交渉がもたれ、ときには相当きわどい場面もあった。

高校入学の学力検査の採点から中学側は手をひいてもらいたい、との全国的な運動の中で、既得権確保のために県側と強く接渉した。関プロ中学校長会の大会を埼玉が当番県として、浦和の埼玉会館で盛大に開催した。



関根 登氏

昭和36年度
会長 関根 登
副会長 平井 金平
同 浅見 信愛
同 野中 武

生徒の高校進学希望調査に基づいて、高校の収容力増加の必要性を当局に交渉陳情するとともに、高校入学者選抜方法の適正化を要望する。

旅費・宿日直手当等給与の改善と生徒数の激増に伴う教職員の定員を確保すること、退職年金法並退職手当法の実現を促進すること、また退職者の優遇をはかること等に重点をおき、内容の研究調査をすすめ当局にそれぞれ陳情してその実現を期した。

各中学校における教科等の時間配当調査、新教育課程実施上の困難点、問題点の調査を実施する。



中島 春義氏

昭和37・38年度
会長 中島 春義
副会長 平井 金平
同 高橋 昇
同 鈴木仲治郎

県内全中学校について各高校別の進学調査をたびたび行なって、強力広汎な高校急増対策運動を展開し、高まる進学率に伴う高校生徒の収容力確保をはかるとともに、高校進学選抜方法の適正化を当局に進言する。

技術・家庭科教員の研修会・講習会に協力して格段の実を挙げた。新教育課程実施状況についての調査をする。

全国一斉学力調査について実施の時期、採点処理、問題の良否、実施教科目等について各中学校よりアンケートを取り対策をはかる。中学校創立15周年記念埼玉県中学校長会大会を大宮で盛大に行なう



平井 金平氏

昭和39年度
会長 平井 金平
副会長 鈴木仲治郎
同 浅見 信愛
同 井田 平七

進学率の上昇に伴う県公立高校の収容力の確保、私立高校募集人員の調査と収容力の確保、高校進学選抜方法の適正化について当局にたびたび進言する。

教職員に人材を確保するために、高校教員との格差を是正し、諸手当の増額を要求し、教員定数の増員と組織の充実をはかる。また退職年令の引き上げと、退職者の優遇措置を陳情する。

第1回埼玉県中学校長会研究大会を飯能に開催する。



鈴木仲治郎氏

昭和40年度
会長 鈴木仲治郎
副会長 野中 武
同 梅沢 孝蔵
同 徳橋善四郎

高校入学志願者学力検査問題、選抜の方法について当局に進言する。教職員定数、臨時任用者、産休代員、旅費、研修費、管理職手当、通勤手当、超勤手当、教頭一等級、退職教員の優遇措置、校長の退職年令の引き上げ等について研究し、当局に強く要望する。

中学校教員の勤務量調査を実施する。

第2回埼玉県中学校長会研究大会を秩父に開催する。

県民の祝日設定について要望する。